

# 第6章 推進体制の構築

## 1. 主体別役割

本ビジョンを効率的かつ効果的に推進するため、市民、事業者、行政の各主体が担うべき役割は次の通りとする。

### (1) 市民

エネルギーの省エネルギー化や節電等の取り組みは一人一人の市民が意識して取り組むことで大きな効果が生まれるものである。さらに、新エネルギーの導入においても太陽光発電の導入や木質バイオマス利用の暖房機器の導入等、市民が取り組むことも可能である。こうしたことから、市民は持続可能なエネルギー社会の実現を目指して、次のようなことに意識して取り組むこととする。

- 行政が行う情報提供等をもとに、新エネルギーの効果や導入方法、省エネルギーに関する情報を得て、その取り組みを積極的に行う。
- 家庭での新エネルギー（太陽光発電、太陽熱利用、木質バイオマス、ヒートポンプ等）の導入を検討する。
- 新エネルギーを家庭で導入できない場合は、太陽光発電等の市民ファンドに参加する等、新エネルギーの普及に向けて、自分にできる範囲で協力する。
- 日常生活の中で、省エネルギー行動や省エネルギー機器の導入を率先し、省エネルギー社会の実現に向けたライフスタイルの転換に努める。

### (2) 事業者

事業者にとって、新エネルギーの導入や省エネルギー化はコスト削減につながる取り組みでもある。また、これらの普及によって大きなビジネスチャンスとなる可能性もあり、地域産業活性化の観点からも積極的な取り組みが期待される。

- 発電事業の実施に際しては、景観資源との調和に十分配慮するとともに、地域住民との合意形成に努め、発電事業の実施による地域活性化策を検討し、実現するよう努める。
- 行政が行う情報提供等により、新エネルギーの効果や導入方法、省エネルギーに関する情報を確認し、事業所で実現可能な取り組みを行う。
- 事業所等での新エネルギー（太陽光発電、木質バイオマス、バイオガス、風力発電）の導入を検討する。
- 日常業務の中で、省エネルギー行動を率先して行い、エネルギーの見える化やLED等の高効率なエネルギー機器への切り替えを行う。
- 新エネルギーの普及や省エネルギーの取り組みをビジネスチャンスと捉え、新たなビジネスへの取り組み等、積極的に行動する。

### (3) 行政

行政は新エネルギーの導入や省エネルギーへの取り組み等を率先して行うとともに、地域の取り組みを積極的に支援し、その効果を最大限に引き出すことが必要である。

- 新エネルギーに関する情報を市民が分かりやすい形で積極的に提供する。
- 家庭・事業所への新エネルギー導入に対して補助金や新たな制度の創設等を行い、市民や事業者が取り組みやすい体制を整備する。
- 公共施設に太陽光発電や蓄電池を導入する等、災害時における新エネルギーの活用を検討する。
- 遠野市内の新エネルギー関連の動向や公共施設のエネルギーの見える化により、市民の新エネルギーの理解浸透に努める。
- 市民・事業者・行政が一体となり、協働して創・省エネルギーの取り組みが行えるよう体制を整備するとともに、県や近隣市町村等と情報共有、事業連携を図る。
- 本ビジョンの目的、目標達成に向けた進行管理を行い、中間年度となる平成32年度(2020年度)には、検証作業を行うとともに、必要に応じて随時、計画の見直しを行う。

## 2. 審議会の設置

エネルギーの好循環型社会の実現を果たすためには、市民、事業者、行政が必要に応じて情報交換をしながら、相互に連携して取り組んでいくことが重要である。

また、新エネルギー分野の技術革新は目覚しく、日々新たな技術が開発されていく一方で、改善されないまま古い技術が取り残されていくことも予想される。固定価格買取制度や原子力発電施策など、日本における新エネルギー施策の動向等を見極めながら、遠野市のエネルギー施策も随時見直していく必要がある。

本ビジョンの確実な実現に向け、ビジョンの進行管理、エネルギー施策見直しに伴う新規事業の承認及び景観資源と新エネルギー設備の調和が図られているかを調査、審議するための審議会を設置し、ビジョンの実効性を高めていくこととする。審議会は、有識者の他、市民や企業等の代表者等地域住民を中心とした構成とし、新エネルギーの普及に向けた取り組みを確実に進めるとともに、地域の実情を踏まえながら連携した取り組みを行う体制を構築する。

## 3. 産学官民の連携

新エネルギーや省エネルギーの分野では、日々技術開発が行われ、新たな技術の普及等が想定されるとともに、国等の政策によってもその取り組みが大きく変わることも考えられる。これらは、地域が取り組む施策にも大きな影響を与えることから、有識者、国、大学、事業所、並びにエネルギー施策に積極的に取り組む自治体等との連携を築き、最新のエネルギー事情や優良事例の情報交換が可能な環境を構築する。

また、施策の実現に際しては、利用者となる市民の意見を十分に取り入れ、遠野市が一体となってエネルギー施策の推進に取り組む。

この縦と横のネットワーク構築により、エネルギービジョンを常に最新の状態に保ち、このビジョンに基づくエネルギー施策についてタイミングを逃さず実行に移すことにより、「遠野型新エネルギー導入施策による好循環型社会の構築」の実現を目指す。

図表 本ビジョンの推進体制

